



大し、今年は艦艇数60隻、航空機120機、参加人員2万9000人、前回の期間3週間から、今回は一挙に5週間に延長、艦砲射撃、強襲着上陸作戦を含む、実戦ながらの超大演習となった。日本は、前回のリムパック80から参加を始め、今回は、海上自衛隊の最新鋭護衛艦「しらね」「あさかぜ」「たちかぜ」の3隻、対潜哨戒機P2J8機、参加人員940人という米軍に次ぐ大部隊を率いて参加、「優秀な」働きをしたという米軍からの「おすみつき」をもらったという。

このような米軍指揮下の拡大する環太平洋軍事行動に対し、ハワイ民衆はくり返し様々な

形で抗議をしてきた。アロハ・アイナ（土地への愛）を文化の柱としてきたハワイ先住民にとって、彼らのアイナ、カホラブエに爆弾が落とされることは、わが身が傷つけられ、存在を否定されることに他ならない。自衛隊の艦砲射撃は、まさにハワイ先住民に向かって撃たれたものである。ハワイ先住民の叫び、痛みを理解するために、ハワイとハワイ民衆の歴史、文化を知る必要があると思う。

以下、ハワイ先住民運動「カホラブエを守る会（プロテクト・カホラブエ・オハナ）」ら3団体が1980年5月に発表した「変わりつつあるハワイ先住民」より、ハワイ先住民の歴史の記述を紹介する。

## ハワイ先住民の歴史

今から約1400年前、現在仮領ポリネシアにあるタヒチや、マルキーズ（マルケサス）諸島等、南太平洋の島々の人たちが北上し、ハワイ諸島に移住してきた。彼らは、北方太平洋に広大で豊かな楽園を見つけたのだった。132からなる島々や環礁の中で、定住するのに適当な大きさの8つの島に住みついた。

1778年に英国の探検家ジェームス・クックが到来するまで、ハワイの人々は安定し、自然と調和した文化を持っていた。アロハ・アイナ（人間の土地に対する愛）という概念によって、誰しもが土地と海の資源を利用する権利をもつ共同土地保有制度が作られていた。そこには土地の私有というものは存在しなかった。土地は、家族の耕作用に小さく区分けされ、大きな土地は共同で使用していた。人々の生活は、分配と共同使用という伝

統であり立っていた。

### 西欧人による土地収奪・米領化

クックの到来とともに西欧化が始まった。それは究極的には、伝統的ハワイ先住民の崩壊をもたらした。わずか100年の間に、ハワイ先住民は到来者が持ち込んだ梅毒、はしか等の伝染病で死に、あるいは殺され、人口は極度に減り、土地は奪われ、彼らの社会的宗教的文化は破壊された。心身ともに病いに冒され、先住民人口は、1778年50万人近くいたのが、1876年には、わずか5万4000人に激減した。キリスト教が、それまで社会を規制していたタブー制度にとってかかり、伝統的権威は無視された。ハワイ文化の価値感は、物質的西欧の価値感に支配されるようになった。ついには、侵略的外国企業

が「私有」財産という概念をもち込み、拡め、このため、先住民のもっていた「共同使用」という考え方は、「個人所有」にとってかえられてしまった。

1850年代になって、企業勢力は、大々的土地再配分を行った。それまで、共同体が共通に保有していた土地は、すべて三分割されてしまった。150万エーカーは、245人の酋長とそのつき人たちに、100万エーカーは、王様とその子孫の保有地に、150万エーカーはハワイ政府が保有することになった。補足の法令で、それまでそこに住み、働いていた人々が、その土地を要求することは許されることになっていたが、その法令は適用されずに終った。複雑な手続き、調査に要する時間と金の不足で、多くの人々は土地を確保することができなかった。その結果、民衆が得たのは、土地全体の1%以下2万6000エーカーにすぎなかった。（1エーカーは4047m<sup>2</sup>）

土地再編成を行った同じ企業勢力は、次に米国海兵隊の支援を得て、ハワイ君主制を打倒した。1893年のことである。ただちに臨時政府が樹立され、女王は投獄された。米国への併合の要求がこのとき初めて出される。1898年には、世界で最も離れた群島が、米国政府の領土となった。

### さらなる収奪と破壊

ハワイ先住民にとって、土地から切り離されたことは、彼らの文化崩壊の決定的因素となった。土地という基盤を失い、ハワイ人は主体性を失い、誇りも存在感も失った。もはや自給自足は不可能となつた。タロイモや甘

しょ畑は、砂糖きびやパイナップル農園に変えられた。漁場は軍港、基地になり、森は野心にもえた企業家にとって開発すべき森林地帯となつた。

小数の白人の権力が増大するにつれて、英語が学校や商業において、また日常生活でもハワイ語にとってかわるようになつた。西欧の服装の導入で変化はあらわになつた。かつては太陽と星のみを衣としていたのが、今や突然ピクトリア調のファッショントにおおわれるようになった。人々の外観は、文化を変形させていく植民地化の効果の無言の証言であった。ハワイ人は控え目であることを強制されて口には出せなかつたが、陰で土地や子どもたちのことを想つて悲しんだ。美しく、力強く、かつ創造的であった人々は、米国の植民地主義により、弱くなり、創造性を失つた。

ハワイ先住民のおかれの状況が悪化する一方、金持の白人小数独裁者たちは、ハワイの政治、経済の実質的縛つけをし続けた。この権力は、第2次世界大戦まで、根本的な挑戦をうけることなく、拡大した。

一方、20世紀の初め、日本人、中国人、フィリピン人の移民が、大量に農園労働に輸



▲ハワイには古くからこうした岩石彫刻が残る（『アロハ・アイナ』紙、1981年夏号）

入された。ときには、これら移民労働者は組織化をはかり、宣教師の子孫である既成の資本家に対し政治的挑戦を試みた。しかし、移民労働者が勝利することはあっても、ハワイ先住民にはほとんど無縁のことであった。ハワイ人は、新しい利潤追求型社会にはまったく適応しなかった。家族の中にこもり、ハワイ人は先祖から受け継いだ価値感にしがみついた。そして『進歩』の枠外に住む、とり残された小数民族となってしまった。

#### まやかしの「先住民法」

ハワイ先住民の悲しむべき衰退に対処し、ビジネスエリートである小数の名門家族は、先住民に対し保護者の態度をとった。それにしても、ひき続き行なわれるハワイ人の土地の収奪を防ぐことはできなかった。

この保護的エリートは、一方で社会保健制度を設定し、教育費を出しながら、他方では先住民の土地を法的にとり上げるという行為を行った。この態度こそ、ワシントンで砂糖キビ農園がロビー活動に成功するための必要な隠れみのとなつた。例えは、1920年の「ハワイ先住民委員会法」は——これはハワイ先住民の社会復帰計画とされていたが——実際には一等地を得た砂糖会社が利するようにつくられていた。それに反し、ハワイ先住民が得たのは第二、第三等農地か、岩の多い荒地だった。

このハワイ先住民法は、現在ハワイ人がなぜ不満といら立ちを感じているかを示す一例である。もともとが非常に搾取的である上に、さらにこの連邦政府の法律によりハワイ州政府は、先住民の生活条件向上という名目で、

20万エーカーの土地を依託された。しかし、1920年から80年までの間にハワイ先住民の家族の手に渡った土地は、たった13%で、6700世帯以上が空き待ちのリストにせられた。その上、何千エーカーという土地が、個人の農場、工場用地、郡・州政府の諸機関に貸与された。

ハワイ先住民法は、私有財産と市場経済がどんなにハワイの土地との関係を変えてしまったかを示すほんの一例にすぎない。『個人』所有は、ハワイ先住民によっては聖なるものとされてきた土地が、売買の対象となることを意味した。今や土地の評価に関し、投機と利潤が自給自足という価値感を圧倒した。いいかえれば、市場経済は、ハワイ先住民の土地との関係、一体感を破壊することになった。

先住民の土地と文化のあらゆる面が、ますます商品化されることは、過去においても将来においても深刻な問題である。西欧との接触の初期に、商人や捕鯨者は、山と海という私たち個々の資源に貨幣価値をつけた。後に、宣教師の子孫である実業家は、広大な土地をとり上げ、ハワイ人の自給自足の生活を、砂糖やバイナップルといった現金になる作物に依存するよう変えていった。土地は、多額の利益をもたらすものとしてのみ価値あるものになった。一方、米国の軍隊は特に戦略的な地域において着々と土地所有を増していった。それは、第2次大戦中、戒厳令がしかれ、20万エーカー余の土地が強制収用される時まで続いた。1959年米国の1州になって以来、観光業は栄え、それは天然資源の急速な枯渇と、私たちの文化の商品化をもたらした。



▲「マラマ・マナエ(自然を守る会)」がモロカイ島で行った行楽地開発に反対するデモ(『アロハ・aina』紙、1981年冬号)

#### ハワイの『観光地化』とは

たとえば『アロハの精神』(ハワイ人に特長的な寛容さと愛の遠曲語句)は、現地の要求をおさえ込み、米国や日本の多国籍企業に支配された観光産業の無制限な要求を正当化するものとして利用されている。先住ハワイ人にとって『アロハ精神』とは、金のために微笑みとダンスを売ることを意味するようになった。私たちの天然資源と文化は、ともに観光という国際市場で取り引きされる商品に変えられてしまった。その結果、ハワイは世界中の金持の遊び場となっている。

わずかに残されたハワイ先住民の土地を、豪華な行楽・保養地と化することを狙った資本の大がかりな計略の直接の結果として、物価は上昇し、家賃は急騰した。ホテルが、ハワイにおける新たな「農園」となった。

観光事業の問題に加えて、ハワイは、今もなお外国移民の流入攻めにあっている。移民の多くは、幸いにも、自分たちの文化遺産をやや変形した形であっても維持しておくことができる。ハワイ先住民にとって移民が多くなればなるほど過密になつた土地の競争が激しくなり、それによりハワイの文化の後退を余儀なくされる。こうした文化崩壊は、未来の世代に、将来性のある生活への希望を育む文化的習慣を伝承できなくなる。

ハワイは太平洋の十字路であり、またすばらしい自然美と戦略的位置という利点が合わせて、私たちの島は米国や世界の経済および軍事関係者の狙いの的となっている。私たちの歴史が示すように、その狙いは先住民を犠牲にしてのことである。

# ハワイ先住民のたたかい

このように植民地支配、帝国主義侵略により、アロハ・ainaの文化を破壊され、その文化の核である土地を奪われ続けた長い歴史をもつハワイ先住民も、第2次世界大戦後の超過速度的開発を眼のあたりにして、もはやおとなしい小数民族ではいられなくなった。ハワイ先住民の存続に関わるとして、1970年頃から、その存在基盤であるアロハ・aina(土地への愛)とオハナ(アロハ・ainaの文化的価値を共有する精神的大家族)の価値感を再現しようという新たな運動が生まれた。

様々な活動の中で、最も象徴的かつ具体的な運動となったのが、カホラブエ島への射撃中止と復帰を要求するものであった。

## 射爆場となったカホラブエ島

カホラウエ島は、ハワイ諸島の中で8つの主要な島の1つであり、2万9000エーカーの広さをもつ。数多くの文化的遺跡が残されており、それによると紀元1000年以来、900年以上も先住民が居住していたことが明らかにされている。この島も、ハワイの他の地域と同じような歴史を経てきているが、1941年には、米陸海軍が、農園主から1年1ドルで転借りし、それ以来、射爆場とされてきた。

1953年には、アイゼンハワー大統領が大統領命を出し、カホラブエ島は公的に海軍のために上陸禁止区域とされ、先住民が同島に足をふみ入れることは違法行為となつた。

カホラブエを射爆場とすることへの抗議の声は、公にはまず1970年ハワイ州の上院議員が、1972年までに射爆を中止するよう要請を出したことに始まる。翌71年には、マウイ市長が、爆撃中止の裁判を起し、海軍は島の環境影響調査を要求された。その後も、ハワイ先住民の意思は、州上下院で6種の決議を通すことで表明され、カホラブエを射爆場として使用することの中止と、同島をハワイ民衆に返すことを要求し続けて来た。1976年には、ミッチャエルさんの歌にある『カホラブエ・ナイ』上陸計画の第1回目が行われ、9人の先住民が小船をしたて、同島に上陸、文化遺産を求める帰郷を行った。1977年までに数回の『上陸隊』が組まれ、島の調査を行っている。ミッチャエルさんの息子と先住民運動のリーダーの1人ジョージ・ヘルムさんが亡くなったのも、その試みの最中であった。1977年には、2人の人が「不法侵入」のかどで、6ヶ月間投獄された。

この間、「カホラブエを守る会」(オハナ)が組織され、1976年には、海軍の射撃は、環境法、史跡法、宗教の自由に違反するとして民事訴訟を起した。この裁判により、米海軍は国の法律に従わざるを得なくなり、カホラブエ島全域の調査を行った。それによつて少なくとも544ヶ所の考古学的遺跡が発見された。この調査の結果、1981年3月には、カホラブエ全島が、国定史跡の指定をうけたことになった。

1980年ホノルルで開かれた反核太平洋会



▲1977年8月26日、ウォルター・リッテとリチャード・ソイヤーは、カホラブエ島不法侵入のかどで禁固6カ月および罰金1人500ドルの刑を処せられた。これは不法侵入としては最高刑であった(『Ma Mana'o Aloha o Kahoolawe』)

議において、リムパックの問題がとり上げられ、反核・独立太平洋運動の中で、今後リムパック反対運動を共同行動のひとつとして、各国民衆のたたかいにしていくと決議がなされた。

## リムパック演習に抗議

1981年後半には、カホラブエを守り、リムパック82に反対する「カホラブエの友」が組織された。これは、ハワイにおけるいくつもの団体や個人の連合体で、以下の目標をあげている。

1. リムパック82を阻止する。
2. 米国の主張する『所有権』とカホラブエやその他のハワイの土地の乱用に挑戦する。それは、1893年ハワイに敵対して実施した軍事攻撃にさかのぼる米国の行為の不法性と、現在もなお続く、米国の国益のためにハワイをわが

- ものとする陰謀に対する挑戦である。
3. 米国政府が、外国の軍隊を招待し、我々の神聖な『大地』(aina)を彼らの戦争ゲームで冒瀆することに対し、挑戦する。
  4. 民衆や為政者に、文化的、精神的、歴史的、考古学的宝庫であるカホラブエの重要さについて啓蒙する。
  5. ハワイの人々に、『大地』だけでなく、ハワイ先住民の伝統や文化を守り、保護する責任について決意を新たにしてもらう。
  6. リムパック演習や、その他カホラブエを含むハワイの神聖なるものに対する冒瀆行為に公然と抗議の声をあげる。
  7. 人々に、カホラブエが帝国主義侵略行為をうける唯一の対象ではなく、太平洋、カリブ、その他世界各地で行われている一連の行為の一部であること

を知らせる。

8. 同じような攻撃とたたかっている先住民グループを1つにつなげ、他にも影響をうけている国の諸団体をも含めて、支援と抗議を組織する。
9. 人々に、リムパックは、すでに世界中の民衆の生命と未来に脅威を与えていいる増強する軍国主義化のほんの一部であることを思い起させる。
10. 草の根の民衆が重要であること、そして私たちは、現地、国内、国際的に、社会・政治の決定過程に影響を与えることができることを実証する。

### 侵略へ向かう自衛隊

このような様々な抗議、ハワイ先住民の願いを完全に無視して、リムパック82は、今までの中で最大の規模をもって強行された。そして、日本の海上自衛隊はいそいそと参加し、『優秀さ』を誇って帰還した。その上、防衛庁は次回のリムパック84には、さらに参加部隊を大幅増加、護衛艦を8隻に増やし、航空機も米国などと同じ最新鋭の対潜哨戒機P3Cにレベルアップする計画だとしている。

### ロング提督に送った抗議電報

太平洋軍総司令部長官ロング提督宛

我々は、リムパック82軍事演習、日本海上自衛隊の参加、ハワイ先住民の聖地カホラブエを射爆場として使用することを強く弾劾し抗議します。我々は、太平洋民衆と共に、太平洋におけるいかなる軍事活動も反対し続けます。

すでに今回の演習では、米軍の攻撃的上陸支援の艦砲射撃や、仮想敵国を仕立てたシナリオで、ニュージーランド艦との『交戦』もあったと伝えられている。これらの行為は「専守防衛」の原則からもみ出した明らかな侵略行為である。現在問題になっている防衛費増強にしても、日本は日米安保体制のもとに、米国の軍事戦略の一翼を担い、軍事化への既成事実づくりを急いでいる。

ハワイの先住民に連帯し、日本でも長年反基地、反軍事化運動を続けているヨコスカ市民グループを中心に、リムパック82反対行動、自衛隊の参加に抗議する行動が何回にもわたって行われた。リムパック82に反対するアジア太平洋民衆共同声明も出された。しかしそれは、日本の中において、ごく少数の声でしかない。目の前で日本が再び侵略者になろうとしているのに、その事実がなかなか実感として人々の心に入ってこない。私たちも遠い昔には持っていたアロハ・アイナの精神を失ってしまったからだと思う。ミッケルさんを中心とするハワイ先住民の声を聞き、私たちもアロハ・アイナの精神を取り戻そう。そして、リムパック84を完全に阻止するよう今から備えよう。

### ・リムパック82に反対する行動

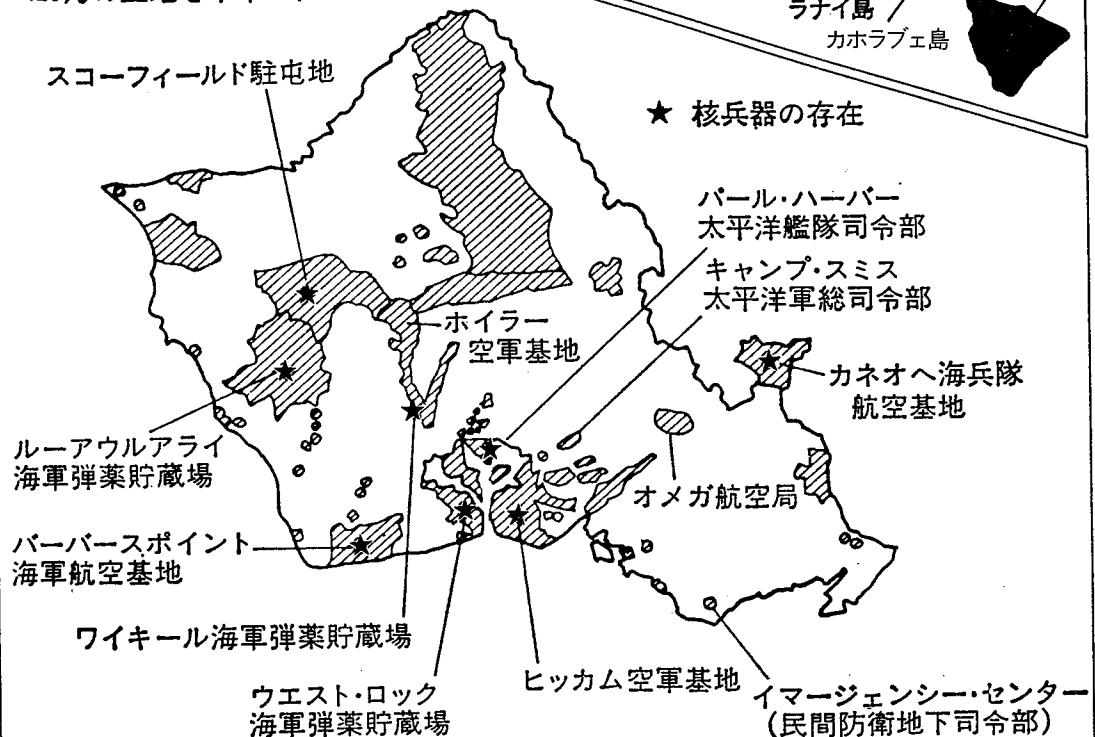
実行委員会(40団体)

- ・ヨコスカ市民グループ
- ・福生市民連合
- ・自主講座



## ハワイ・オアフ島の米軍占拠図

（25%の土地を米軍が占拠）



### A. キャンプ・スミス

太平洋軍総司令部(CINCPAC)

海、空、陸、海兵隊の4軍を統合する司令部で、この司令長官は、地球の50%を占める世界人口の3分の2を占める地域における軍事作戦を指揮し、核兵器を管理する。

### B. パール・ハーバー太平洋艦隊司令部

11隻のポラリスおよびポセイドン型原子力潜水艦、12隻の攻撃型潜水艦、19隻の艦艇の母港である。これら艦船はすべて様々な型の核兵器を搭載している。1隻のポラリスおよびポセイドン型原潜は、16基のミサイル・核弾頭を装備し、その破壊力は広島型原爆600～800個分に相当、2500マイル(4000キロメートル)の射程距離がある。

### C. ルーアウルアライ海軍弾薬貯蔵場

核兵器を含む弾薬貯蔵場として1万3000エーカー(52.6平方キロ)を占める。

### D. ウエスト・ロック海軍弾薬貯蔵場

1944年には通常爆弾の爆発事故を起こし、ハワイ史上2番目の大災害となった場所。現在は、太平洋全域で行動する艦船の核兵器を含む弾薬の積み出し、積みおろしが行なわれている。

### E. ウィキール海軍弾薬貯蔵場

核兵器の貯蔵場であり、1971年に貯蔵されていたという3156発の核兵器の大半がここにあった。米国では、1971年以来1日4発以上の核兵器が製造されているといわれており、貯蔵されている核兵器は増加しているとみられる。

### F. スコーフィールド駐屯地

### G. カネオヘ海兵隊航空基地

即応体制にある戦闘師団は通常、核兵器を装備している。

### H. オメガ航行局

オメガ電波は海中を貫通するので、ポラリスあるいはポセイドン原潜が位置を確認するのに使われる。この位置確認によって正確なミサイル発射を可能にする。米国はオメガ局をニュージーランドに建設しようとしたが、核攻撃目標となるためニュージーランド民衆が反対し、建設はとりやめられたことがある。

カホラブエ島は全島が射爆場となっている。ハワイ島には広大な演習場がある。